

第2章

小規模事業者の動向

本章では、小規模事業者の長期的な動向を俯瞰し、小規模事業者数の増減の推移を確認するとともに、その背景を考察する¹。

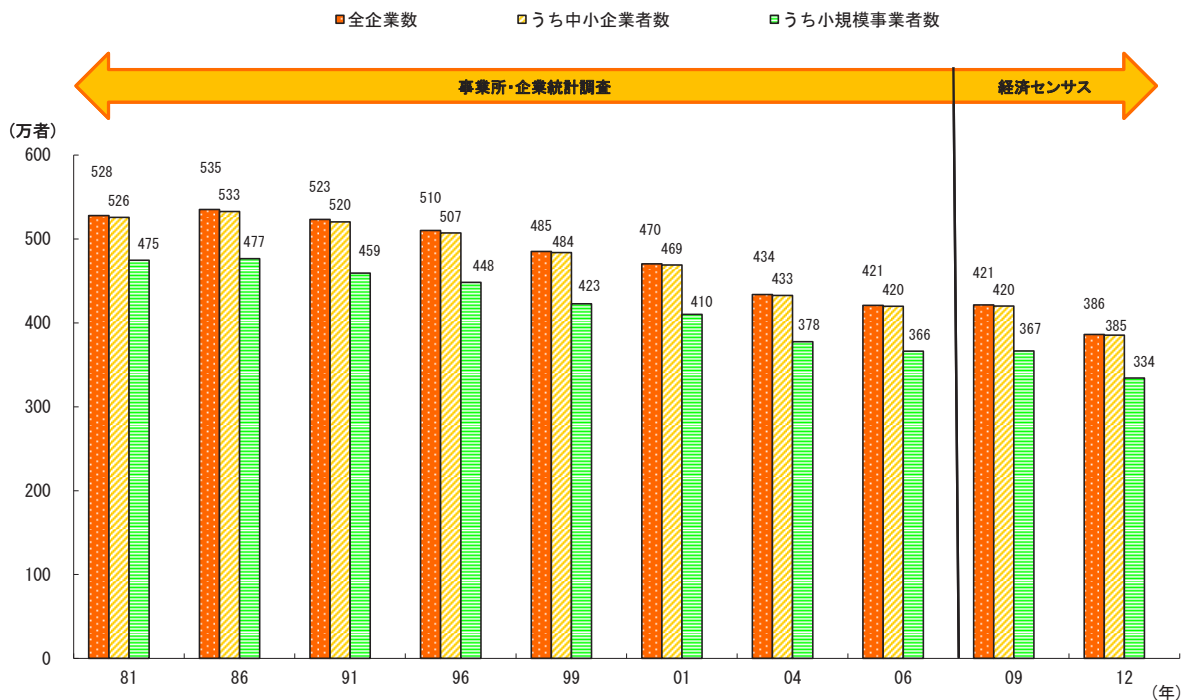
第1節 小規模事業者数及び事業所数の推移等

足元（2012年時点）の我が国の小規模事業者数は約334万者であるが、過去から現在に至るまでの小規模事業者数の経年変化をみてみることにする。

第1-2-1図は、我が国の企業数の長期的な推移を企業規模別に見たものである。うち、小規模事業者数（法人数+個人事業者数）で見ると、小規模事業者数は1986年の約477万者をピークに減少

に転じ、2012年に約334万者となっており、26年間で約143万者が減少（▲30%）したことになる。これは、平均して年間5.5万者のペースで減少していることになる。近年は、2009年から2012年にかけて、3年間で約33万者が減少（▲9%）し、平均して年間11万者のペースで減少していることになる。

第1-2-1図 我が国の事業者数の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(注) 1. 1991年までは「事業所統計調査」（1989年は「事業所名簿整備」）、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

2. 企業数は1986年以降に総務省において統計を取り始めており、1981年は中小企業庁において事業所統計から再編加工した計数である。

3. 2012年の数値より、中小企業及び小規模事業者数に政令特例業種を反映している。

1 小規模事業者の業況判断の推移（短期、長期）や資金繰り業況の推移については、中小企業白書第1部第2章に詳細を掲載しているので御参照願いたい。

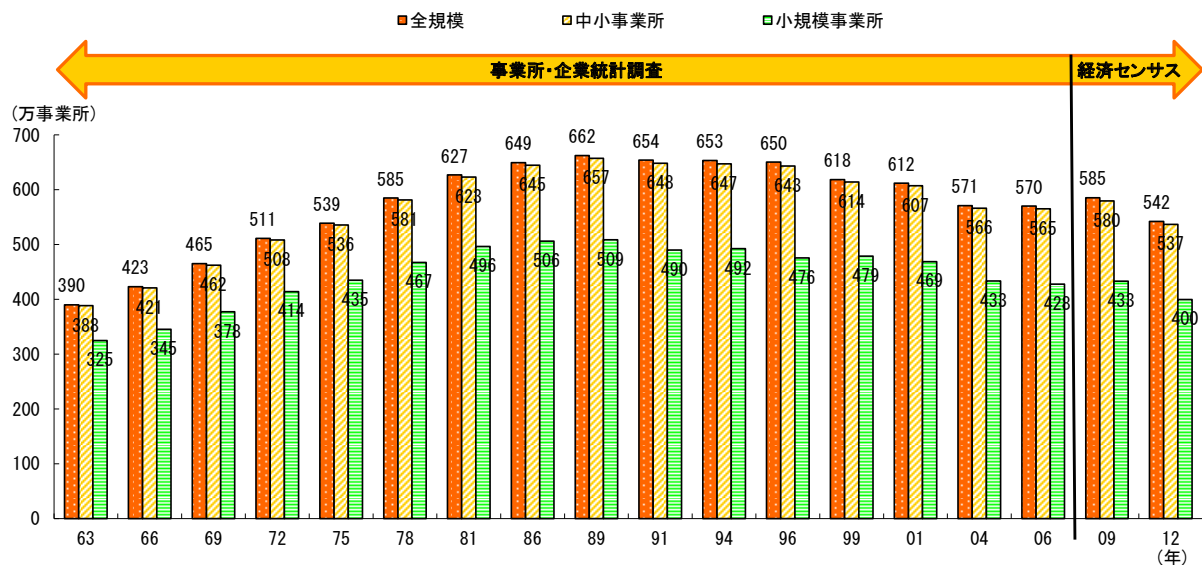
次に事業所数の推移を見てみる。

第1-2-2図は我が国の事業所数の経年推移を規模別に見たものである。

これを見ると、小規模事業所数は1989年までは増加しており、ピーク時の1989年には約509万事業所となっている。それ以降は減少に転じ、2012年に400万事業所となっている。23年間で約

109万事業所が減少（▲21%）したことになる。これは、平均して年間4.7万事業所のペースで減少していることになる。近年は、2009年から2012年にかけて、3年間で約33万事業所が減少（▲8%）し、平均して年間11万事業所のペースで減少していることになる²。

第1-2-2図 我が国の事業所数の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工
 (注)1. 1991年までは「事業所統計調査」(1989年は「事業所名簿整備」)、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。
 2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。
 3. 2012年の数値より、中小企業及び小規模事業者の事業所数に政令特別業種を反映している。
 4. 「小規模事業所」については、1996年以前は事業所統計上の「事業所の従業者総数19人以下・または4人以下」の公表値を使用。1999年以後は、事業所・企業統計調査、経済センサス個票再編加工により「事業所の従業者総数20人以下、または5人以下」の値を用いている。中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準（常用雇用者20人以下(一部の業種は5人以下)）とは異なる。

第1-2-3図は、小規模事業者の事業所数の長期的な推移を業種別に見たものである。

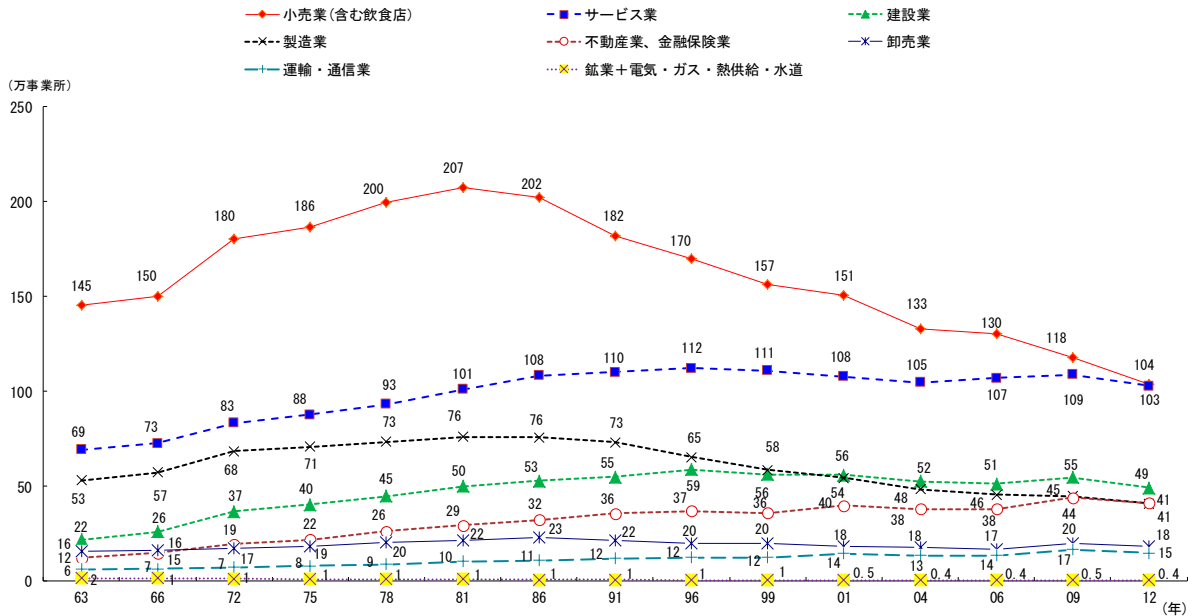
これを見ると「小売業」はピーク時の1981年から2012年までの31年間で50%減、「製造業」はピーク時の1981年から2012年までの31年間で46%減とほぼ半減している。また、「サービス業」、「不動産業」は微増傾向を示し、それ以外の業種

は、ほぼ横ばいとなっている。

この各年毎の小規模事業者の事業所数の推移を業種別構成比で見たとのが第1-2-4図である。これを見ると、「小売業」と「製造業」がシェアを落とし、「サービス業」と「建設業」、「不動産業、金融保険業」のシェアが年々高まってきていることが分かる。

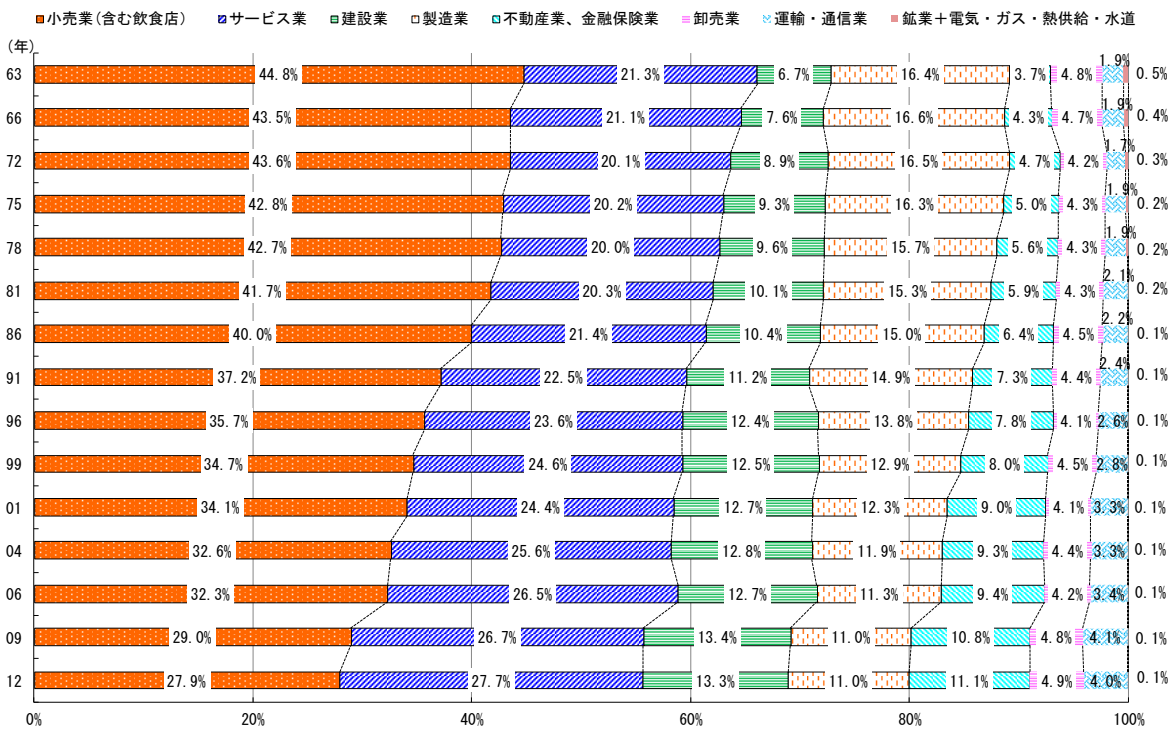
2 第1-2-1図と比べ、事業者数の減少ペースが事業所数の減少ペースを上回る場合があるのは、事業所数を増加させている事業者もあるためである。

第1-2-3図 小規模事業者の事業所数の推移（業種別）



資料：総務省「事業所・企業統計調査」（63～06年）、「平成21年経済センサス-基礎調査」（09年）、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」（12年）再編加工
 (注) 1. 1991年までは「事業所統計調査」（1989年は「事業所名簿整備」）、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。
 2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。
 3. 統計上の「事業所の従業者総数19人以下・または4人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準（常用雇用者20人以下（一部の業種は5人以下））ではない。
 4. 「飲食店」は、2001年まで「小売業」に分類されていた。比較を可能にするため、2004～2012年においては「サービス業」に含まれている「飲食店」を「小売業」に含めてカウントしている。

第1-2-4図 小規模事業者の事業所数の推移（業種別構成比）

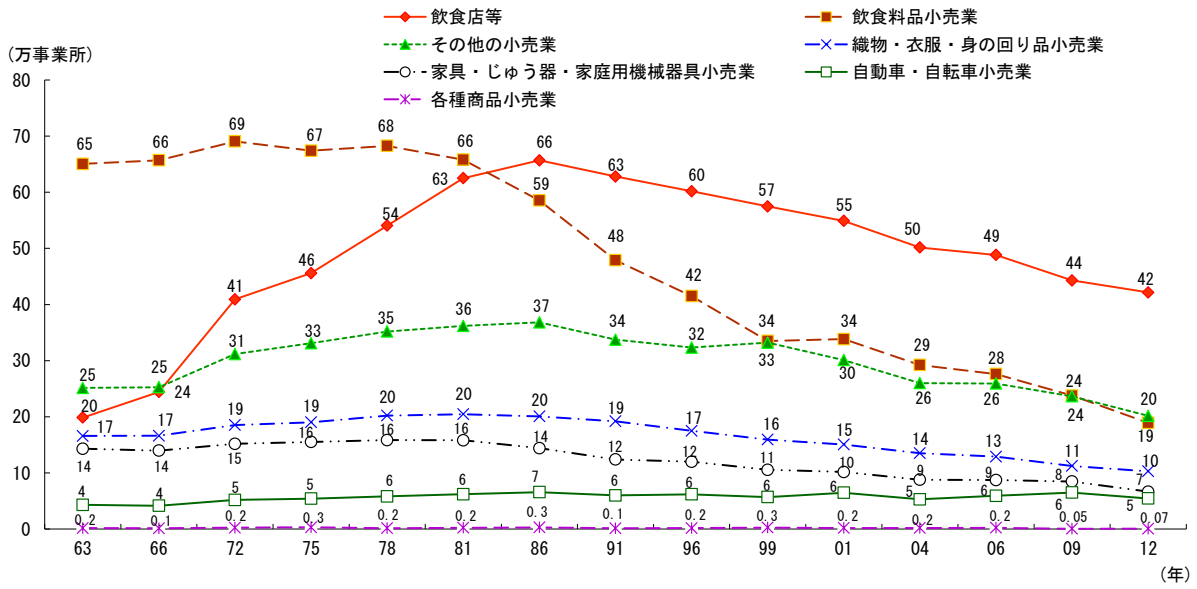


資料：総務省「事業所・企業統計調査」（63～06年）、「平成21年経済センサス-基礎調査」（09年）、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」（12年）再編加工
 (注) 1. 1991年までは「事業所統計調査」（1989年は「事業所名簿整備」）、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。
 2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。
 3. 統計上の「事業所の従業者総数19人以下・または4人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準（常用雇用者20人以下（一部の業種は5人以下））ではない。
 4. 「飲食店」は、2001年まで「小売業」に分類されていた。比較を可能にするため、2004～2012年においては「サービス業」に含まれている「飲食店」を「小売業」に含めてカウントしている。

第1-2-3図で見た、小規模事業者の事業所数の長期的な推移の中で、最も事業所数の多い「小売業（含む飲食店）」の内訳を示したものが第1-2-5図である。

これを見ると1986年以降、「飲食店等」を始め「飲食料品小売業」など、全ての業種において事業所数が減少していることが分かる。

第1-2-5図 小規模事業者の小売業（含む飲食店）における事業所数の推移（産業中分類）



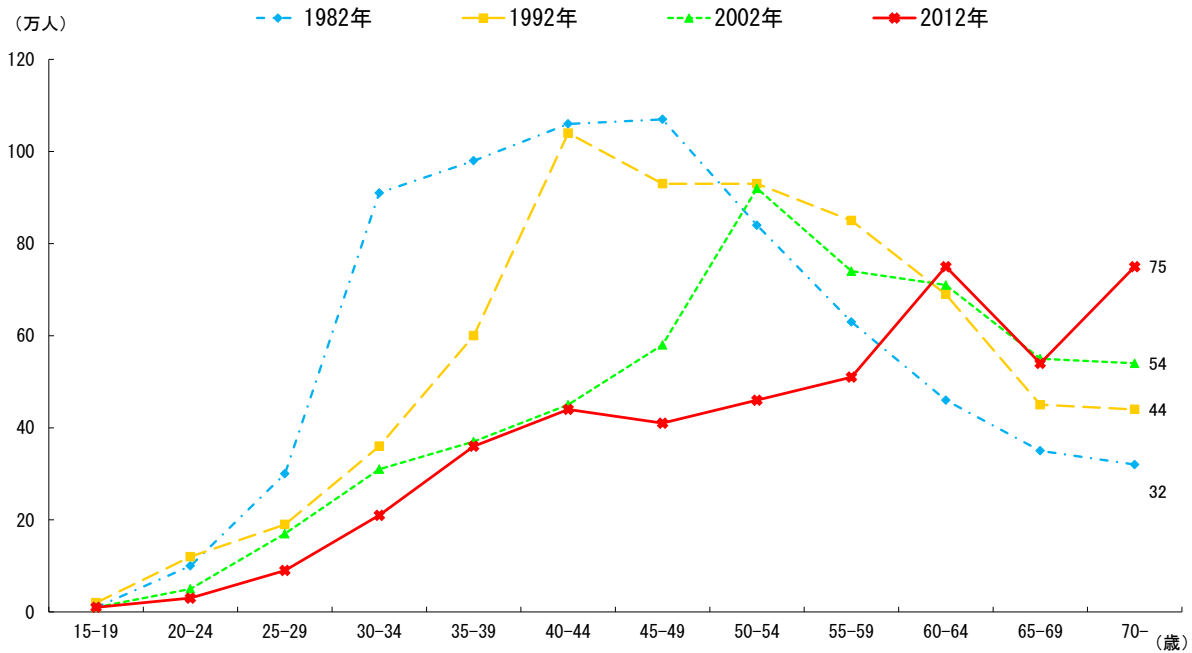
資料：総務省「事業所・企業統計調査」（63～06年）、「平成21年経済センサス-基礎調査」（09年）、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」（12年）再編加工
 (注)1. 1991年までは「事業所統計調査」（1989年は「事業所名簿整備」）、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。
 2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。
 3. 統計上の「事業所の従業者総数19人以下・または4人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準（常雇用者20人以下（一部の業種は5人以下））ではない。
 4. 「飲食店」は、2001年まで「小売業」に分類されていた。比較を可能にするため、2004～2012年においては「サービス業」に含まれている「飲食店」を「小売業」に含めてカウントしている。

第1-2-6図は、2014年版中小企業白書で取り上げた、年齢別の自営業主数の推移を示したものである。

これを見ると1982年時点では、30～40歳台に経営者が分厚く存在していたことが分かる。しかしながら、1992年、2002年、2012年と時の経過

とともにボリュームゾーンが移行し、経営者の高齢化が進行していることが分かる。これに対し、次世代を担う20～40歳台が少なく、このまま行くと自営業主の数はますます減少することが予想される。

第1-2-6図 年齢階級別自営業主数の推移



資料：総務省「労働力調査」
 (注) 非農林業について集計している。

第1-2-7図は、現在事業を営んでいる小規模事業者の設立年を年代別に示したものである。これを見ると1984年以前に設立された者が5割弱を占め、小規模事業者には、業歴の長い事業者が多いことが分かる。

この1984年以前に設立された小規模事業者については、1984年当時で30～40歳台の経営者が中心であると第1-2-6図（年齢階級別自営業主数の推移）から推定できる。1984年当時から約30年が経過し、1984年以前に設立された小規模事業者の経営者は現在では60～70歳台と推測される。

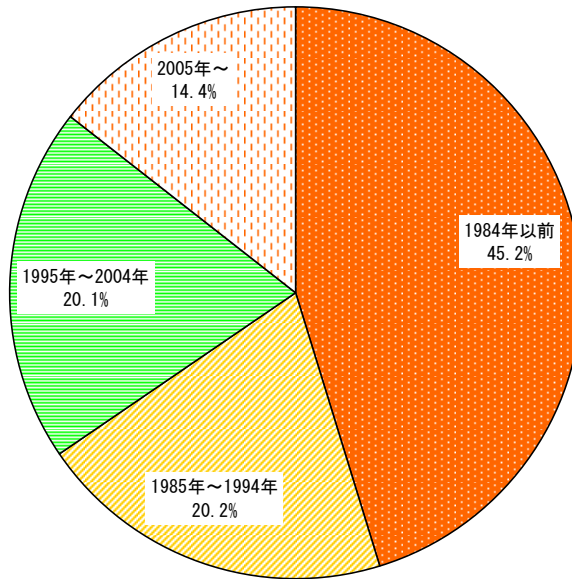
このため、過半近くを占める1984年以前に設立された小規模事業者については、1度目の世代

交代、あるいは、戦後直後に創業された事業者にとっては、2度目の世代交代のタイミングが来ていると大きく捉えることができる。

また、1985年～1994年に設立された小規模事業者については、2014年版中小企業白書で取り上げた、起業家の年齢別構成の推移（第1-2-8図）から、約半数が創業時に30歳台までの若手経営者であったことが推定できる。当時から20年～30年が経過し、現在は40～60歳台の経営者が中心であると推測できる。

したがって1985年～1994年に設立された小規模事業者については、50～60歳台の経営者から1度目の世代交代のタイミングにさしかかりつつあると捉えることができよう。

第1-2-7図 設立年別の小規模事業者数の分布

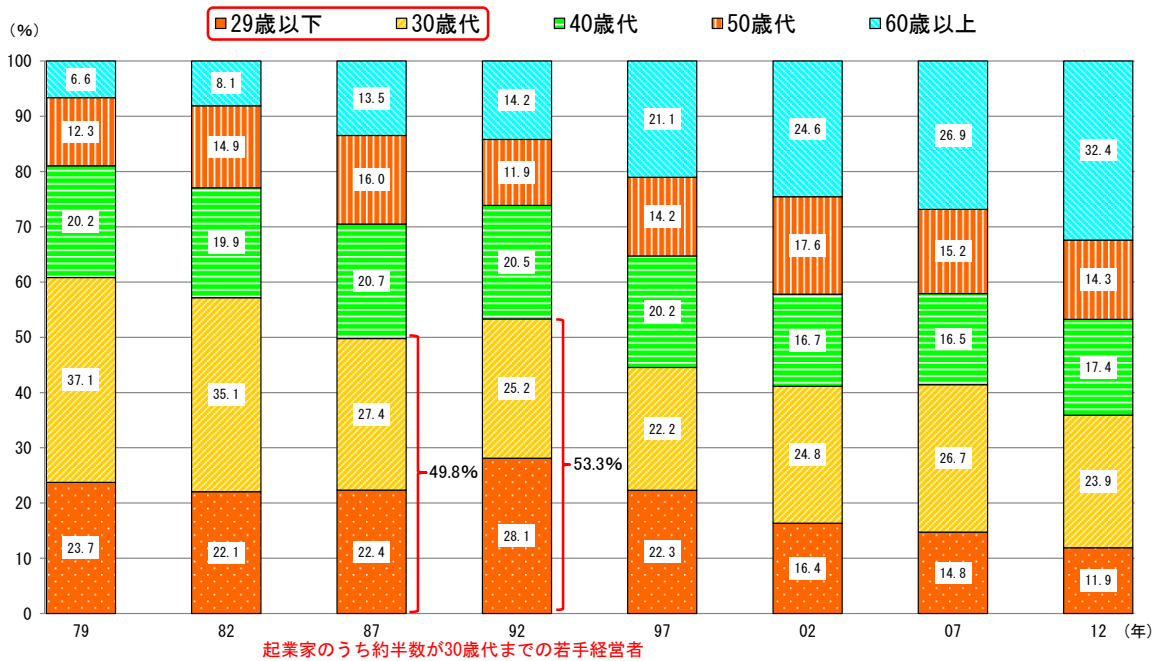


資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1. 事業所データにおいて、その場所で事業を開始した年のデータにより作成。そのため、事業所が移転したケースについては、創業の年ではなく事業所の移転した年がカウントされている。

2. 小規模事業者約334万者のうち、データのある約326万者の内訳となる。

第1-2-8図 起業家の年齢別構成の推移



資料：総務省「就業構造基本調査」再編加工

(注)「起業家」とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は自営業主(内職者を除く)となっている者をいう。

第2節 小規模事業者の増減の背景

第1節では、小規模事業者は、高度経済成長期からの大きな経済社会情勢の変動の中で、業種別の推移のトレンドを織り交ぜながら現在に至って

いることを見てきた。本節では、その変遷の背景や要因について分析することとする。

1 事業の好調、不調の時期

第1-2-9図は、小規模事業者に、「事業が最も好調だった時期」と「事業が最も不調だった時期」について尋ねたものである。(なお、回答した経営者の業歴の長さにより、「事業が最も好調だった時期」、「事業が最も不調だった時期」の回答に隔たりがあることが考えられるため、「1980年代以前に創業した小規模事業者のグループ」とバブル経済崩壊後の「1990年代以降に創業した小規模事業者のグループ」の2つに大別し、分析を行った。)

「1980年代以前に創業した小規模事業者のグループ」を見ると、「事業が最も好調だった時期」は1980年代、1990年代とする回答が際立つ。これは、いわゆるバブル経済期及びその前後の期間に相当している。その一方、「事業が最も不調だった時期」は2000年代、2010年以降とする回答が際立っており、事業の好調・不調を認識する時期がはっきり分かれた。特にリーマン・ショック以降の近年（2010年以降）の不調を認識する経営者が非常に多い傾向がある。

次に、「1990年代以降に創業した小規模事業者

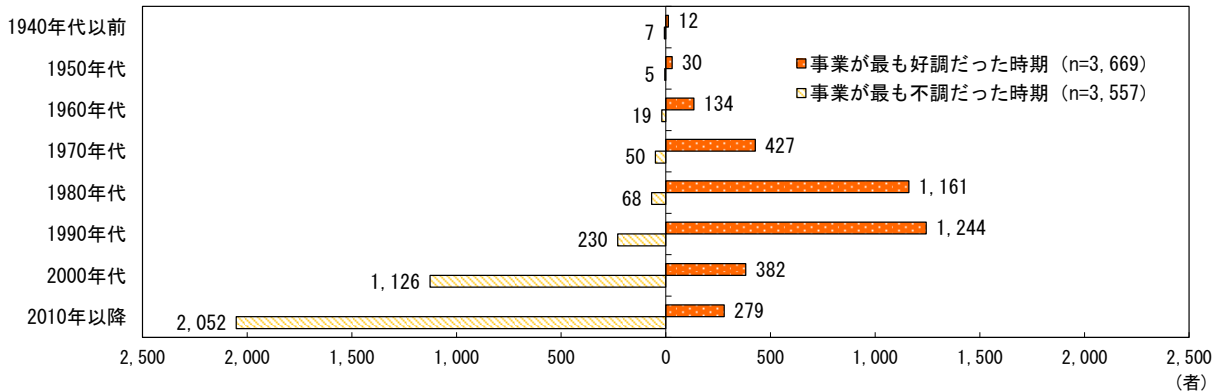
のグループ」では、事業の好調、不調を認識する経営者は、年代が直近になるに従って、増加する傾向にある。このグループについても特にリーマン・ショック以降の近年（2010年以降）の不調を認識する経営者が非常に多い傾向がある。

以上から、①全体としては、いわゆるバブル経済期が「事業が最も好調だった時期」とする事業者が最も多く、2000年代以降が「事業が最も不調だった時期」とする事業者が多いこと、②1990年代以降に創業した小規模事業者については、「事業が最も不調だった時期」が2000年代以降に増えている一方で、それと同数程度「事業が最も好調だった時期」とする事業者が増えており、小規模事業者の間で認識が分かれていること、③1990年代以降に創業した小規模事業者にとって、「事業が最も好調だった時期」が2000年代以降増えている傾向を踏まえると、1980年代以前に創業した小規模事業者にとっても、いわゆるバブル経済期の特異な時期を除けば、近年、事業が好調となっている事業者が一定数存在するといったことがいえる³。

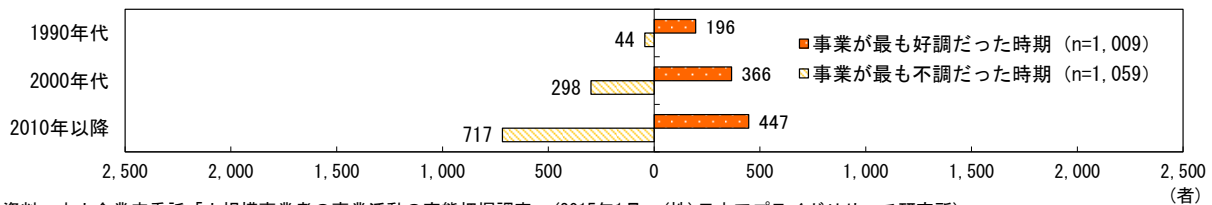
3 事業が最も好調だった時期、不調だった時期を、それぞれ択一回答により結果を得ている。

第1-2-9図 事業が最も好調だった時期、不調だった時期

(1980年代以前に創業した小規模事業者)



(1990年代以降に創業した小規模事業者)



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2015年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所）

2 事業の好調期、不調期の要因

経営者が事業の好調期、不調期と認識している時期を見てみたが、それでは、事業が好調または不調となるのは、どのような要因によるものと経営者は考えているだろうか。第1-2-10図、第1-2-11図は、それぞれ事業の好調期、不調期の要因を聞いたものである。

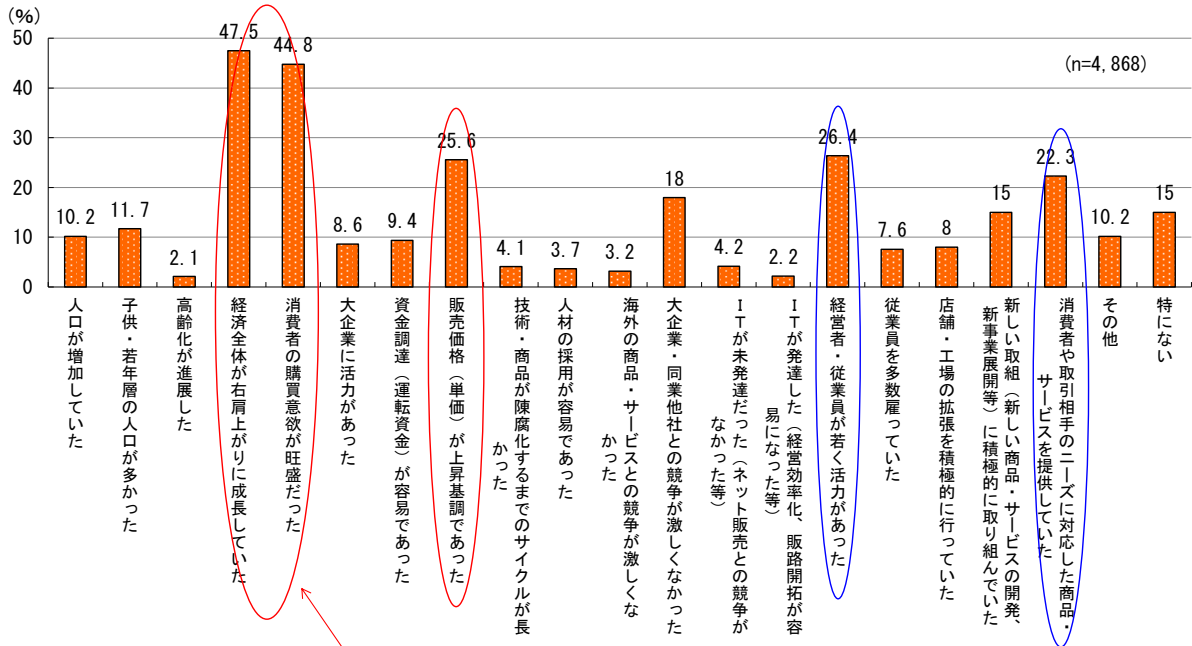
事業が好調だったとする要因として、順に47.5%の経営者が「経済全体が右肩上がりに成長していた」、44.8%が「消費者の購買意欲が旺盛だった」などを挙げている。他方、事業が不調だったとする要因としては、順に59.3%が「経済全体が停滞・悪化している」、38.8%が「消費者の購買意欲が減退した」などを挙げている。

このように、外部環境である経済全体のマクロ的な好調・不調の動向に自らの事業の好調・不調も左右されるという、他律的な経営となる傾向が強く見られる。こうしたマクロ的な動向の中では、販売価格（単価）の上昇・下落も大きく影響している。「販売価格（単価）が上昇基調であっ

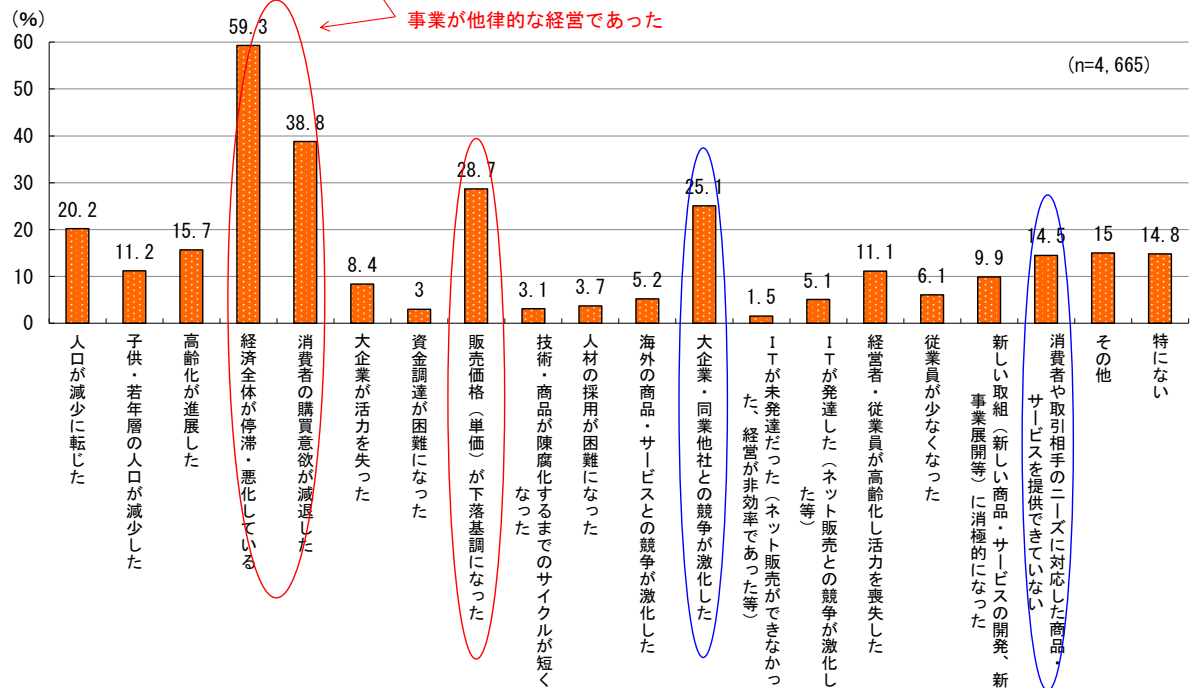
た」ことが好調の要因とする経営者が25.6%、「販売価格（単価）が下落基調になった」ことが不調の要因とする経営者が28.7%存在した。このことから、経済全体がデフレから脱却することは、小規模事業者の経営にもプラスに影響するものと考えられる。

他方、個々の事業者の取組も、事業の好・不調に影響を与えており、例えば、「消費者や取引相手のニーズに対応した商品・サービスを提供していた」ことが好調の要因とする割合が22.3%、「消費者や取引相手のニーズに対応した商品・サービスを提供できていない」ことが不調の要因とする割合が14.5%であった。これは、個々の事業者の創意工夫・努力によって解決を図ることが可能なものであり、他律的な経営から脱するためにも、もう一度、消費者や取引相手のニーズや期待に応えた事業になっているかどうか、見つめ直すことが極めて重要であるといえる。

第1-2-10図 事業が好調だった要因（複数回答）



第1-2-11図 事業が不調だった要因（複数回答）



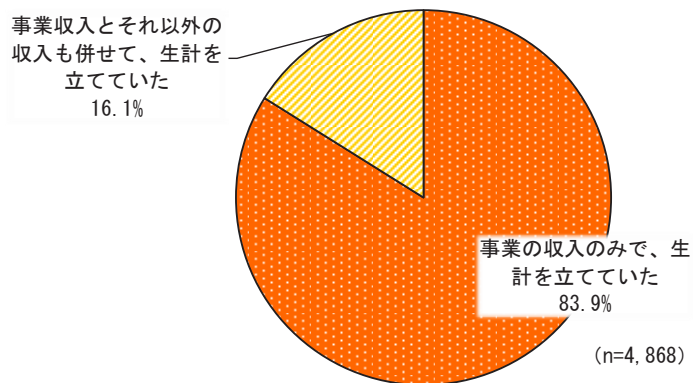
資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2015年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所）
 (注) 回答の上位1位から3位を集計している。

3 事業の好調期、不調期の生計

第1-2-12図、第1-2-13図は事業の好調期・不調期の生計について、経営者に聞いたものである。事業の好調期に「事業の収入のみで、生計を立てていた」とする回答は83.9%に及ぶが、事業

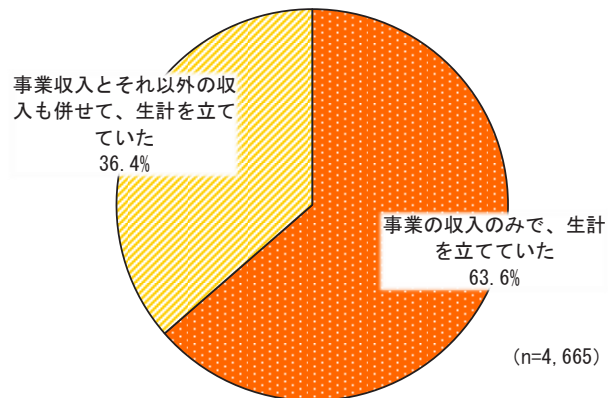
の不調期には63.6%と約2割低下する。このことから、事業の不調期にも持続的な経営を行うために、他の生計の途を念頭に置くことが重要といえよう。

第1-2-12図 事業が最も好調だった時期の経営者の生計



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2015年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所）

第1-2-13図 事業が最も不調だった時期の経営者の生計



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2015年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所）

第1-2-12図、第1-2-13図で「事業収入とそれ以外の収入も併せて、生計を立てていた」とする経営者においては、どのような手段によって得ていたのだろうか。この内訳を聞いたものが、第1-2-14図である。

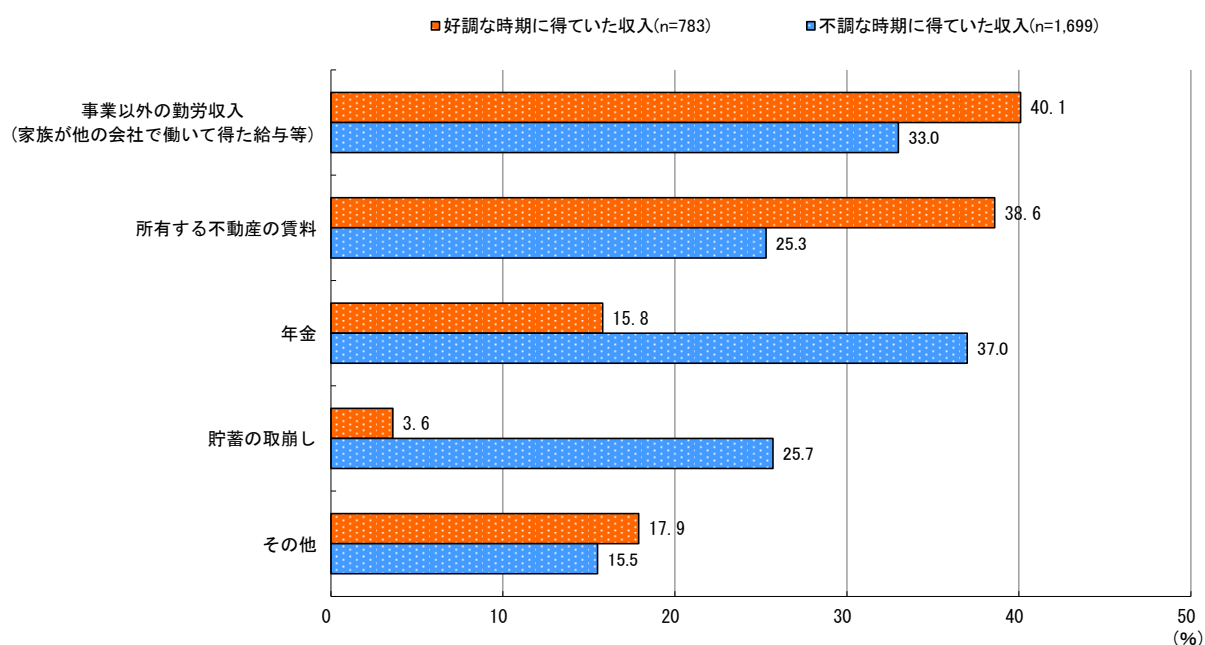
まず、事業の好調期の生計手段は、「事業以外の勤労収入（家族が他の会社で働いて得た給与等）」、「所有する不動産の賃料」とする回答が際立つ。

他方、事業の不調期には、これらが若干下が

り、代わりに「年金」、「貯蓄の取り崩し」が生計手段として加わる様相となっている。

以上から、好調期には、家族の勤労収入や、所有不動産からの賃料収入が生計の源泉となっているのに対し、不調期には、経済全体の動向も厳しくなる傾向にあることから、家族が他の会社で働いて得る給与や所有不動産の賃料も減少し、年金や貯金の取り崩しが、生計手段の中で重要なウェイトを占める様子がうかがえる。

第1-2-14図 事業が最も好調、不調だった時期に事業収入以外に得ていた収入（複数回答）



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2015年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所）